

株式会社博報堂DYホールディングス

Hakuhodo DY holdings

2022年3月期

中間報告書



お取引先、生活者、社会全体の 価値創造パートナーへ

博報堂DYグループは、生活者発想を基軸に、
クリエイティビティ、統合力、
データ／テクノロジー活用力を融合することで、
オールデジタル時代における企業のマーケティングの
進化と、イノベーション創出をリードする。
そのことで、生活者、社会全体に新たな価値と
インパクトを与え続ける存在になる。

（中期基本戦略）

代表取締役社長
水島 正幸

目次

- | | |
|-------------|---------------------------|
| 1 株主の皆様へ | 6 種目別売上高 |
| 2 業績の概況 | 7 業種別売上高 |
| 3 連結業績ハイライト | 8 連結財務諸表（要旨） |
| 4 トピックス | 9 取締役・執行役員及び監査役／
株式の状況 |

将来情報に関するご注意

当報告書に掲載される情報のうち、歴史的事実
以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画
及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来
予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、
実際の成果や業績と異なる可能性があります。

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

国内経済が新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により力強さを欠くなか、当社グループの上期業績は、回復する広告需要の取り込みに加え、これまで取り組んできたマーケティング実践領域の体制強化により多様なニーズに適切に対応することができたため、大幅な増収増益となりました。

下期に向けては、緊急事態宣言も解除され、経済活動正常化への期待も高まっていることから、特にこれまでコロナ禍で制約を受けていた業種においても、需要の回復・拡大が想定されます。変化する生活者のニーズを捉えた価値創造型の提案を行い、企業のビジネス変革の支援や生活者の新しい体験創出に積極的に取り組むことで、取引先企業様の期待に応えていきます。

当社グループが数年前に描いた「オールデジタル化時代」は予想以上に早く到来しています。引き続き戦略的投資や構造改革に取り組むことで、グループの成長シナリオを、より一層のスピード感を持って進めていきたいと思います。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げるとともに、引き続き当社グループへのご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2021年12月

株式会社博報堂DYホールディングス

代表取締役社長

水島正幸

業績の概況

当上期の業績

当上期（2021年4月1日～9月30日）における日本経済は、景気持ち直しの動きが継続しているものの、デルタ株の感染拡大に伴う緊急事態宣言長期化の影響や、サプライチェーンの停滞に伴う生産や輸出の回復鈍化もあり、力強さを欠く動きとなりました。国内広告市場^{※1}については、テレビやインターネットメディア種目を中心に強い伸びが見られ、2021年7月から8月にかけては、広告市場全体でコロナ禍前を上回る水準となるなど、回復基調が継続しています。また、海外経済、広告市場についても、地域によってバラつきはありますが総じて持ち直しの動きが見られています。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、積極的な事業展開を継続してきました。この結果、売上高は6,613億73百万円（前期比23.8%増）、収益は3,709億2百万円（同28.8%増）と大きく前期を上回りました。

当期の売上高を種目別に見ますと、雑誌を除く全ての種目で前期実績を上回りました。マーケティング／プロモーション及びインターネットメディアが高い伸びとなったほか、テレビ、クリエイティブも力強い回復となりました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、全ての業種で前期を上回ることとなりました。「情報・通信」、「交通・レジャー」、「飲料・嗜好品」、「官公庁・団体」で前期を大きく上回っています^{※2}。

売上総利益に関しても、1,666億29百万円（前期比28.5%増）と前期より369億34百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については1,310億64百万円と29.2%の増益、海外事業については北米や中華圏における回復基調に加えて連結範囲の拡大もあり、372億10百万円と26.3%の増益となりました。また、販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や連結範囲の拡大による費用の増加があったものの、費用構造改革の取り組みを始めるとともに活動費の抑制等費用コントロールを進めた結果、営業利益は282億49百万円（同1,468.9%増）、経常利益は298億98百万円（同705.4%増）と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益3億67百万円及び特別損失4億21百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は298億44百万円（同830.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は145億57百万円（前年同期は34億33百万円の純損失）と、前年同期より大幅な回復となりました。

※1 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）

※2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2022年3月期の業績予想及び配当金予想

下期の広告需要は、サプライチェーン混乱による影響や新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念等により不透明感が拭えない状況ではありますが、足元は堅調に推移すると思われます。

そのような市場環境を前提にトップラインの予想を見直すとともに、売上総利益率が当初想定を上回っていることも考慮し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を以下の通り上方修正します。

株主還元につきましては、安定配当かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況や業績の動向、及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上、決定する方針に変わりありません。

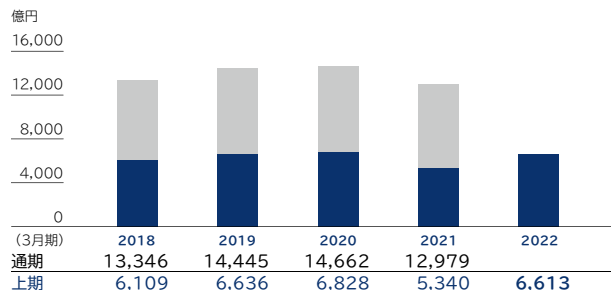
当期の中間配当については、前期同額の15円とさせていただきます。また、期末の配当金予想を同じく15円、年間合計で前期同額の30円を予定しています。

	億円		
	2021年3月期 実績	2022年3月期 通期見通し	前期比
（売上高）	12,979	14,800	14.0%
収益	7,145	8,100	13.4%
営業利益	450	600	33.2%
経常利益	495	630	27.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	264	350	32.2%

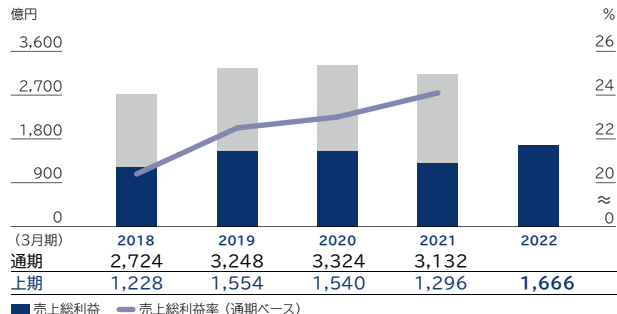
（注）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結業績ハイライト

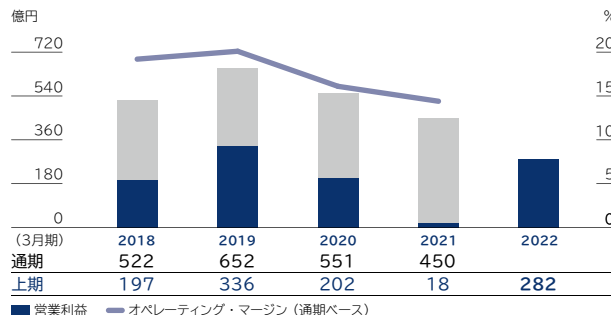
売上高※1



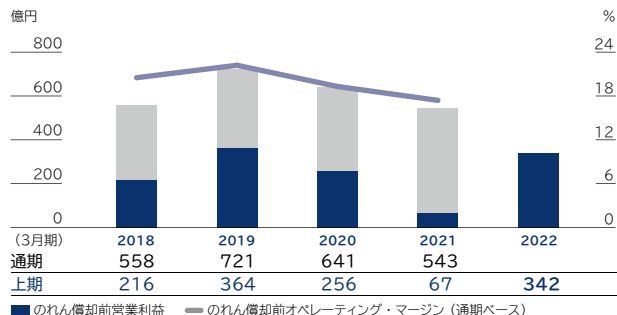
売上総利益／売上総利益率



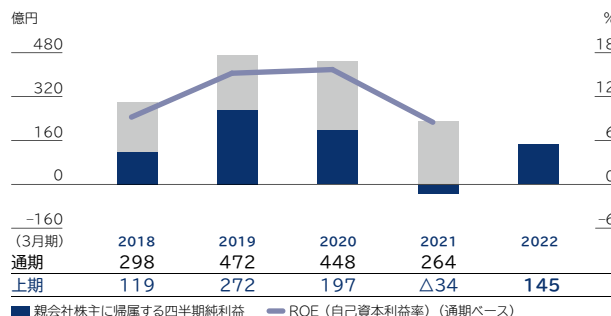
営業利益／オペレーティング・マージン



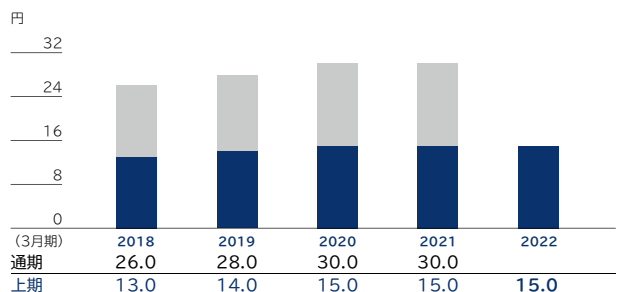
のれん償却前営業利益／のれん償却前オペレーティング・マージン



親会社株主に帰属する四半期純利益／ROE (自己資本利益率)



1株当たり配当金



※1 当社は、2022年3月期の期首より「収益認識基準」を適用しています。これに伴い従前の「売上高」は連結財務諸表に表示されませんが、ステークホルダーにとって有用であると考えていることから自主的に開示しています。「収益」の金額につきましては、連結財務諸表（要旨）に記載しています。（→P.8）

※2 2020年3月期より、当社の一部の子会社において売上の計上基準に係る会計方針の変更を行っています。2018年3月期～2019年3月期は、関連する経営指標等について遡及処理を反映させた数値を記載していますが、上期は遡及処理の反映前の数値となっています。

「統合報告書2021」を発行・公開

■「統合報告書」をリニューアル

当社グループは、持続的な成長と企業価値の継続的な向上実現のためには、利益成長とともに事業を通じた社会課題解決への取り組みが重要だと考えています。

このたび、当社独自の価値創造の源泉と中長期的な成長シナリオについての詳細な解説に加えサステナビリティとESGに関する活動報告も合わせた「統合報告書2021」を発行、ウェブサイトにて公開しました。

Top Interview、博報堂DYグループの成長戦略、CFOメッセージなど経営陣によるインタビュー特集や当社グループのケイパビリティであるクリエイティビティ人材に関する対談企画、「粒ちがい人材」特集、さらには具体的な事例紹介も含むサステナブルな取り組みなど、豊富な非財務情報を盛り込んだ誌面構成となっていますので、ぜひご覧ください。



▶ 詳細については、当社ウェブサイトよりご覧ください。

統合報告書2021（日本語）

※英語版につきましては、12月中旬頃の公開を予定しています。

<https://www.hakuhodody-holdings.co.jp/ir/library/ar/>

■ コンテンツのご紹介

Top Interview

代表取締役社長の水島が当社グループの中長期成長シナリオ及びサステナブル視点での社会課題解決の具体的な取り組みについて語っています。



博報堂DYグループの投資・財務戦略

取締役専務執行役員の西岡が、財務的な見地からグループの成長投資とリスクコントロールに関する考え方を説明しています。



博報堂DYグループの成長戦略

当社グループの成長戦略を牽引する「価値創造型DX」の概要と組織運営について、取締役副社長の矢嶋が解説しています。



博報堂DYグループのクリエイティビティとは

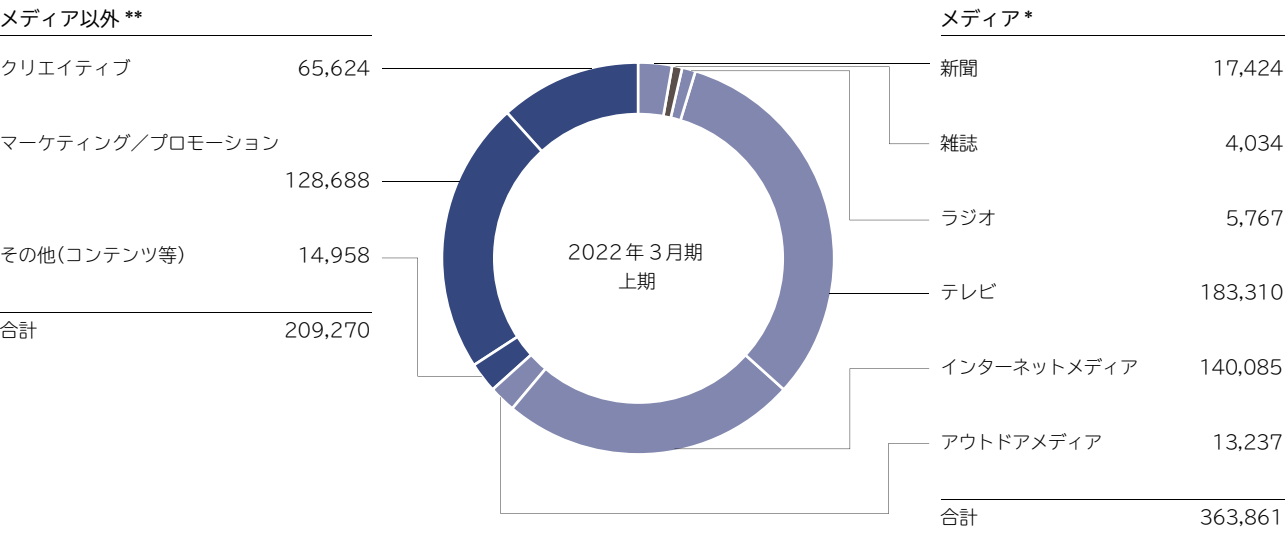
当社グループの価値創造の源泉となる人材について、取締役専務執行役員の江花とkyu プレジデントのファラ・ラムザン・グラントが語り合いました。



種目別売上高

種目別売上高

百万円



(注) 上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けておりません。

* メディア

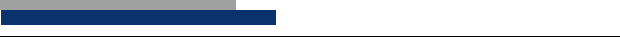
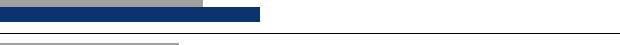
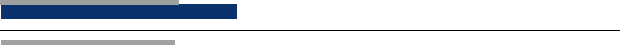
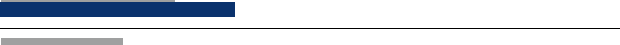
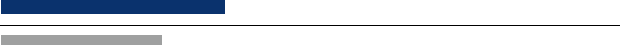
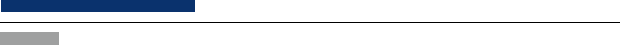
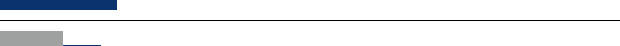
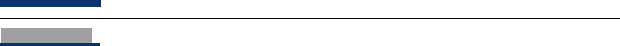
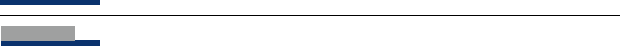
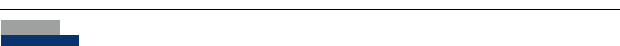
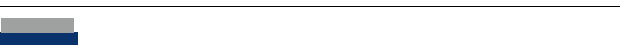
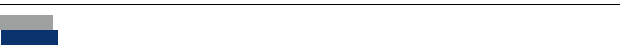
新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。
インターネットメディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関する広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。

** メディア以外

クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング/プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM（カスタマー・リレーションシップマネジメント）等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

業種別売上高

業種別売上高

百万円	2021年3月期 上期	2022年3月期 上期	
情報・通信	47,490	64,460	
飲料・嗜好品	50,902	58,360	
自動車・輸送機器・関連品	44,220	48,077	
食品	32,022	36,523	
化粧品・トイレタリー	31,538	34,120	
薬品・医療用品	24,720	28,912	
金融・保険	21,280	27,250	
外食・各種サービス	18,761	24,804	
流通・小売業	18,245	24,618	
交通・レジャー	12,829	23,538	
不動産・住宅設備	16,871	20,347	
ゲーム・スポーツ・趣味用品	6,121	12,241	
官公庁・団体	6,561	10,540	
家庭用品	9,545	10,416	
ファッション・アクセサリ	7,722	10,395	
出版	6,886	8,740	
家電・A V機器	6,169	8,141	
エネルギー・素材・機械	7,672	8,139	
医療・教育・宗教	5,482	5,972	
精密機器・事務用品	2,661	3,021	
その他	15,226	15,285	

* 業種別売上高グラフは、2022年3月期上期実績を基準に上位順に並べ替えています。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表（要旨）

百万円

科 目	2021年 3月31日現在	2021年 9月30日現在	増減額
資産の部			
流動資産	626,731	639,873	13,142
固定資産	314,372	334,862	20,490
有形固定資産	34,915	35,888	972
無形固定資産	69,051	73,516	4,465
投資その他の資産	210,404	225,457	15,052
資産 合計	941,103	974,736	33,633

百万円

科 目	2021年 3月31日現在	2021年 9月30日現在	増減額
負債の部			
流動負債	416,338	404,464	△11,874
固定負債	162,625	177,206	14,581
負債 合計	578,964	581,670	2,706
純資産の部			
株主資本	276,197	284,394	8,197
その他の包括利益累計額	54,228	75,168	20,940
新株予約権	247	270	23
非支配株主持分	31,466	33,232	1,766
純資産 合計	362,139	393,065	30,926
負債純資産 合計	941,103	974,736	33,633

（百万円未満切捨）

連結損益計算書（要旨）

百万円

科 目	2021年3月期 上 期	2022年3月期 上 期	増減額
（売上高）	534,065	661,373	127,308
収益	287,860	370,902	83,042
売上総利益	129,695	166,629	36,934
販売費及び一般管理費	127,894	138,380	10,486
営業利益	1,800	28,249	26,449
営業外収益	2,540	2,355	△185
営業外費用	628	706	78
経常利益	3,712	29,898	26,186
特別利益	149	367	218
特別損失	655	421	△234
税金等調整前四半期純利益	3,206	29,844	26,638
法人税等	4,868	13,150	8,282
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,770	2,136	366
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△3,433	14,557	17,990

（百万円未満切捨）

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

百万円

科 目	2021年3月期 上 期	2022年3月期 上 期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△21,217	31,758	52,975
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,504	△9,599	2,905
財務活動による キャッシュ・フロー	3,834	2,601	△1,233
現金及び現金同等物の期首残高	163,299	176,042	12,743
現金及び現金同等物の 四半期末残高	132,506	202,723	70,217

（百万円未満切捨）

取締役・執行役員及び監査役／株式の状況

取締役・執行役員及び監査役

代表取締役会長	戸田 裕一
代表取締役社長	水島 正幸
取締役副社長	矢嶋 弘毅
取締役専務執行役員	西岡 正紀
取締役専務執行役員	江花 昭彦
取締役常務執行役員	中谷 吉孝
社外取締役	松田 昇
社外取締役	服部 暢達
社外取締役	山下 徹
専務執行役員	マイケル・バーキン
専務執行役員	近藤 暢章
常務執行役員	赤木 直人
常務執行役員	安藤 元博
執行役員	多田 英孝
執行役員	徳久 昭彦
執行役員	禿河 毅
執行役員	大塔 達也
執行役員	青木 雅人
常勤監査役	景山 和憲
常勤監査役	西村 治
社外監査役	内田 実
社外監査役	山口 勝之
社外監査役	友田 和彦

株式の状況

2021年9月30日現在

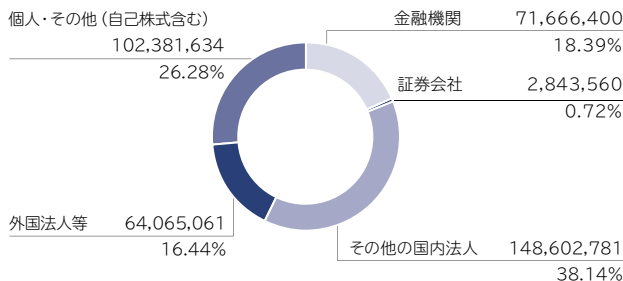
大株主（上位10名）		持株数（株）	持株比率（％）
1	公益財団法人博報堂教育財団	71,005,350	19.00
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	34,228,800	9.16
3	一般社団法人博政会	18,619,700	4.98
4	株式会社朝日新聞社	11,223,490	3.00
5	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	11,025,300	2.95
6	一般社団法人フラタニテ	11,000,000	2.94
7	日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.30
8	博報堂DYホールディングス社員持株会	7,992,417	2.13
9	第一生命保険株式会社	6,930,500	1.85
10	株式会社読売新聞東京本社	6,872,400	1.83

(注) 1. 当社は、自己株式15,905,338株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

発行可能株式総数	1,500,000,000 株
発行済株式総数	389,559,436 株
株主数	6,102 名

所有者別株式分布状況

持株数（株）



株主メモ

会社概要

会社名 株式会社博報堂 DY ホールディングス
設立 2003 年 10 月 1 日
資本金 107 億円
本社所在地 〒107-6320
東京都港区赤坂五丁目 3-1 赤坂 Biz タワー
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部 証券コード：2433
URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>

事業年度 4 月 1 日から翌 3 月 31 日まで
定時株主総会 6 月中
基準日 定時株主総会議決権 3 月 31 日
期末配当 3 月 31 日
中間配当 9 月 30 日
単元株式数 100 株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関
同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒100-8241
東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号
公告方法 日本経済新聞に掲載

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引のある証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎ 0120-288-324（フリーダイヤル） （土・日・祝日を除く 9：00～17：00）
各種手続きお取扱店 （住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等）		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店及び全国各支店※ ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座 の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・ 各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買はでき ません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを 行っていた必要があります。



ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、
株式会社タイプバンク、慶應義塾大学と共同開発した独自フォントである
「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、
慶應義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC®認証紙を使用し、環境に配慮した
Non-VOCインキで印刷しています。